

「県が示す課題への対応策に関する住民の皆様
様の御意見に広く耳を傾けてまいるとともに、
市へ直接寄せられる御意見についても、しつ
かりと受け止める」

コロナ封じ込め 十分な補償と生活支援を 6月議会一般質問

ケア労働の大切さが浮き彫りに 処遇の改善を

千葉議員一般質問

千葉議員はコロナ禍における市内の雇用状況を質問しました。

介護サービス職で求人倍率7.0倍

産業経済部長は「昨年の求人は販売職が大きく減少し、介護サービス職は大きく増加。介護サービス施設における感染防止のための人員の需要増が要因。求人倍率は販売職は1.0倍を切り、求職者数が求人数を上回った月がある一方で、介護サービス職は、求職者数に対して求人数が大幅に上回り、求人倍率が7.0倍を超える月があるなど、求

人と求職のミスマッチが見られる状況」と答弁しました。
千葉議員は「介護・障害福祉・保育等で働く方々は全産業平均より月10万円賃金が低いとされる。賃上げ・処遇改善がミスマッチ解消のためにも必要」と要望し、職場の実態を国に伝えることや賃上げと処遇改善に関して市独自の施策を検討するよう求めました。
また、千葉議員は「コロナ禍における雇用相談への対応」について質問しました。
産業経済部長は「ハローワークと連携した就労相談や、雇用センター多賀では計4名の相談体制を整え就職面接の受け方など実務的な相談に対応する支援を図る」と答弁しました。

新型コロナウイルス 感染症対策

小林議員一般質問

3千円で受けられるPCR検査のキッド。唾液を約2ミリリットル採取し、日立市保健センターに持参します。



PCR検査で感染拡大の抑制を

PCR検査について、市は市独自助成を拡大しました。
小林議員は「無料にすれば定期的にうけたい」、「検査日程など受けやすくしてほしい」という声を紹介し、PCR検査の状況等を質問しました。
保健福祉部長は「市民の不安を軽減するため5月から、対象を全市民に拡大し、検査回数の制限をなくし市民税非課税世帯

の方の自己負担を無料にした。5月は7回実施し、利用者は220人（65歳以上79人、64歳以下141人）。利用者へのアンケートでは、検査を希望した理由は、「感染者が増えているから」、「通勤や買い物、通院などで外出しているから」など。6月の第1週には変異株の検査を行った陽性者のうち約7割の方から変異株が検出された。感染予防の徹底と、希望する市民

の皆様が、PCR検査を積極的に活用できるよう周知を図る」と答弁しました。
ワクチン接種スムーズに
新型コロナウイルスワクチン接種について、小林議員は、医療機関によっては、予約の電話が繋がらず、何日もかけ続けた方がいることなどを紹介し、接種の状況等を質問しました。
保健福祉部長は「65歳以上の在宅高齢者のうち、6月9日現

在で接種を予約している方は約3万9千人（約70%）で、接種状況は、1回目の接種を終えた方が、医療従事者で98%、施設入所者を含めた65歳以上の高齢者では約27%。今後の接種計画は、国のスケジュールを踏まえ、医師会などの関係機関と緊密に連携を取りながら、基礎疾患のある方などから、段階的に接種を開始する予定」などと答

東海第2原発 原電と県、首長は協議を



防潮堤の建設など再稼働に向けた工事が進められている東海第2原発

東海第2原発について、3月、水戸地裁で「避難計画の策定が困難」「人格権を侵害する恐れがある」ことを理由に運転差止め判決が出された。防潮堤の建設など、再稼働に向けた工事が進められていますが、日本原電は「再稼働を決めたわけではない」という態度でいます。
小林議員は「日本原電と県、周辺6市村との協議を十分におこなうため、態度を明確にするよう求めるべき」と

質問しました。
総務部長は「日本原電が示している安全性向上対策に係る工事計画では、来年12月に行う5号検査を予定している。原子力所在地域首長懇談会は、新安全協定に基づく協議会の場で正式に意見交換をしていくべきとの共通した認識を持っている。日本原電に対して態度を明確にするよう働きかけを継続したい」と答弁しました。
小林議員は「来年9月に『総合的な性能を確認する検査』としており、その時に起動すると私は考える。日本原電との協議を短期間で済ませてはならない。たくさんの課題を抱えている広域避難計画では、策定決定とはできない」として、住民の命と健康、生活を守るため、再稼働に反対する立場をとることを本市に求めました。

〈請願・陳情〉

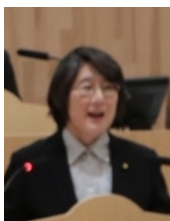
「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書提出を求める請願」（茨城県医療労働組合連合会）

医療、介護、福祉への十分な財源確保や医療体制の充実、医師などの増員、社会保障に関する国民負担の軽減などを国に求める請願。紹介議員は小林議員。小林・千葉両議員は採択すべき態度をとりましたが不採択になりました。

「2021年3月17日から同年6月4日迄に茨城県が日立市議会新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会に提出した諸資料の取り扱いに関する陳情」（県産業廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会）

県の調査により地質等が不適切であることが示されたとして、第3者を含む専門的・科学的な検討会議を持つことなどを求める陳情。処分場関連の継続審査中の請願・陳情も含め、小林・千葉両市議は採択すべき態度をとりましたが、すべて不採択になりました。

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



小林 真美子
環境建設委員会
弁天町在住
090-1211-8810



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246